

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	会津若松市 (07202)
地域名 (地域内農業集落名)	町北地区 (藤室集落)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.45 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	41.27 ha
② 田の面積	41.58 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.87 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	8.95 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	8.00 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	11.56 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	7.09 ha

(備考)⑤について、実際に担う農地を特定できていないため、地域内の農業を担う者一覧の面積とは一致しない。一覧の面積は目標地図の状況に応じて更新を行う。

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p><b>■人</b>                  ○集落内の認定農業者がおらず、周辺集落からの入作者が多い。                  ○集落内の担い手の多くは兼業農家で一定以上の作付面積を耕作している方だが、高齢化が進んでいる。</p> <p><b>■農地</b>                  ○主な栽培作物は水稻であり、畑地の活用については、今後の維持管理の検討が必要になる。                  ○集落内農地の北側一部が平沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業区域内となっている。                  ○農業用水が市の中心部を通過して集落に流入しており、流量を大きくした場合、溢水の危険性があるため、十分な水量が確保できていない。                  ○中心経営体に集積する条件として、水路の整備が必須である。集落内の水路は、ほぼ素掘りであることから、U字溝の設置について検討が必要となる。</p>
---

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<p>○リタイアや規模縮小の意向が示された農地については、現状、集落内に引き受けを行える担い手が不在であるため、引き受け意向のある入作者への集積・集約化を図っていく。                  ○農地整備事業該当区域内の農地については、農地中間管理機構の貸借が必須となるため、整備事業の計画に合わせて貸借を進め、計画に応じた品目を作付けしていく。                  ○農地整備事業区域外の農地についても農地中間管理機構を活用して集積・集約化を進めていき、現状の水稻・野菜の作付けを継続しながら、新たな農地整備事業の必要性についても検討を始める。</p>
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
○平沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業区域内の農地については、整備事業の計画に合わせて貸借を進めていく。 ○整備事業区域外の農地については、引き受け意向のある担い手への集積・集約化を進めつつ、新たな農地整備事業の必要性について検討を始める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43 %	将来の目標とする集積率	60 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
○リタイアや規模縮小の意向が示された農地については、現状、集落内に引き受けを行える担い手が不在であるため、引き受け意向のある入作者への集積・集約化を図っていく。 ○担い手の耕作地が分散している現状であるが、農地ごとの水路等の条件に大きな差があるため、集約化については慎重に判断する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
○今後、規模縮小・リタイアで耕作不能となる田については、引き受け意向がある担い手への集積・集約化を図る。 ○現状維持を希望する担い手については継続して作付を行っていただく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
○現状、貸借契約を結んでいる集落内農地における、農地中間管理機構の活用率が約30%であることから、担い手の貸借に係る事務労力の軽減のために活用をさらに推進していく。 ○農業委員会の利用権設定等促進事業による利用権設定を活用している貸借契約は、期間満了後、農地中間管理機構を活用した貸借へ移行する。
(3)基盤整備事業への取組
○集落内農地の北側一部が平沢地区農地中間管理機構関連農地整備事業区域となっているため、区域内の農地については整備事業の計画に合わせて貸借を進めていく。 ○整備事業区域外の農地について、ほぼ全てが1反区画であることから、新たな農地整備事業の必要性についての検討が必要であるが、水路・水量の問題もあることから、関係機関と連携して検討を始める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
○集落内の新たな担い手の育成・確保について、集落内の現状の担い手を中心に検討していく。 ○集落外からの新規就農者なども積極的に受け入れ、畑地を有効に活用してもらいながら、将来的には複合経営に繋がるよう助言・支援等を行うことについて検討していく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
○農業機械の故障等の不測の事態が生じた際は、農業支援サービス事業者等の活用について検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)									
<input type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④輸出	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組内容】  
 ⑦多面的機能支払制度への取組の継続  
 ○農地の多面的な機能を継続していくため、多面的機能支払制度が継続している限り当該制度に継続して取り組む。  
 ○組織体制についても、全面積を農業者だけで維持管理していくことは困難であることから、地域内の農家・非農家を問わず集落全体で可能な範囲で協力をいただき継続していく。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
	別紙の通り		34.10 ha	2.00 ha		34.10 ha	2.00 ha		
計	19経営体		34.10 ha	2.00 ha		34.10 ha	2.00 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。  
 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。  
 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。  
 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。  
 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 目標地図(別添のとおり)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)案

	属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状				10年後 (目標年度:令和15年度)							
			経営作目等	経営面積		作業受託面積		経営作目等	経営面積		作業受託面積		目標地図上の表示	備考
1	認農	経営体A	水稲	8.05	ha	2.00	ha	水稲	8.05	ha	2.00	ha	A	入作者 規模拡大
2	認農	経営体B	水稲	6.93	ha	-	ha	水稲	6.93	ha	-	ha	B	入作者 規模拡大
3	利用者	経営体C	水稲	2.88	ha	-	ha	水稲	2.88	ha	-	ha	C	
4	利用者	経営体D	複合経営	2.63	ha	-	ha	複合経営	2.63	ha	-	ha	D	
5	認農	経営体E	水稲	1.77	ha	-	ha	水稲	1.77	ha	-	ha	E	
6	利用者	経営体F	水稲	1.69	ha	-	ha	水稲	1.69	ha	-	ha	F	
7	利用者	経営体G	水稲	1.67	ha	-	ha	水稲	1.67	ha	-	ha	G	
8	利用者	経営体H	水稲	1.19	ha	-	ha	水稲	1.19	ha	-	ha	H	
9	認農	経営体I	水稲	1.05	ha	-	ha	水稲	1.05	ha	-	ha	I	
10	利用者	経営体J	水稲	0.99	ha	-	ha	水稲	0.99	ha	-	ha	J	
11	認農	経営体K	水稲	0.96	ha	-	ha	水稲	0.96	ha	-	ha	K	
12	利用者	経営体L	水稲	0.82	ha	-	ha	水稲	0.82	ha	-	ha	L	
13	認農	経営体M	水稲	0.62	ha	-	ha	水稲	0.62	ha	-	ha	M	
14	利用者	経営体N	水稲	0.58	ha	-	ha	水稲	0.58	ha	-	ha	N	
15	利用者	経営体O	水稲	0.54	ha	-	ha	水稲	0.54	ha	-	ha	O	
16	利用者	経営体P	水稲	0.53	ha	-	ha	水稲	0.53	ha	-	ha	P	
17	認農	経営体Q	水稲	0.52	ha	-	ha	水稲	0.52	ha	-	ha	Q	
18	認農	経営体R	水稲	0.38	ha	-	ha	水稲	0.38	ha	-	ha	R	入作者 規模拡大
19	認農	経営体S	水稲	0.30	ha	-	ha	水稲	0.30	ha	-	ha	S	